



2022年3月期

# 決算説明資料

2022年5月6日

【東証プライム 7199】 プレミアグループ株式会社



1. 2022年3月期決算概要 [P. 3](#)
2. セグメント概要 [P. 9](#)
3. その他TOPICS [P. 15](#)
4. 2023年3月期 業績・配当予想について [P. 18](#)
5. APPENDIX [P. 22](#)

# 1. 2022年3月期決算概要

---



- ✓ **半導体不足による新車生産停滞**とそれに伴う**中古車流通台数減**でマーケットは前年・前々年を下回る
- ✓ 一方で、マーケットの悪影響を受けながらも、クレジット・故障保証ともに、**過去最高取扱高**を記録
- ✓ その結果として、主要3事業の順調な推移により、**増収増益**

## マーケット

- **新車登録台数** 通期前年比 **91.6%** / 4Qのみ前年比 **85.2%**
- **中古車登録台数** 通期前年比 **94.2%** / 4Qのみ前年比 **91.7%**

(一般社団法人 日本自動車販売協会連合会 統計データより)

## KPI

- **クレジット取扱高** 通期前年比 **121.6%** / 4Qのみ前年比 **112.3%**
- **故障保証取扱高** 通期前年比 **114.7%** / 4Qのみ前年比 **116.6%**

※(故障保証)自社商品取扱高 4Q累計前年比 135.6% / 4Qのみ前年比 153.7%

## 業績

- **営業収益** 208.3億円 (前年比 **116.8%**)
- **税引前利益** 40.2億円 (前年比 **116.0%**)
- **将来収益 (繰延収益)** 361.1億円 をBSにストック (前年比 **119.4%**)

※クレジット 300.6億円、故障保証 57.0億円、その他 3.4億円

## TOPICS

- **2023年3月期通期業績予想を公表**
- **「DX認定事業者」に選定**
- **モビリティ事業者向け会員組織の開拓・推進を担う中核子会社、カープレミア(株)を設立**

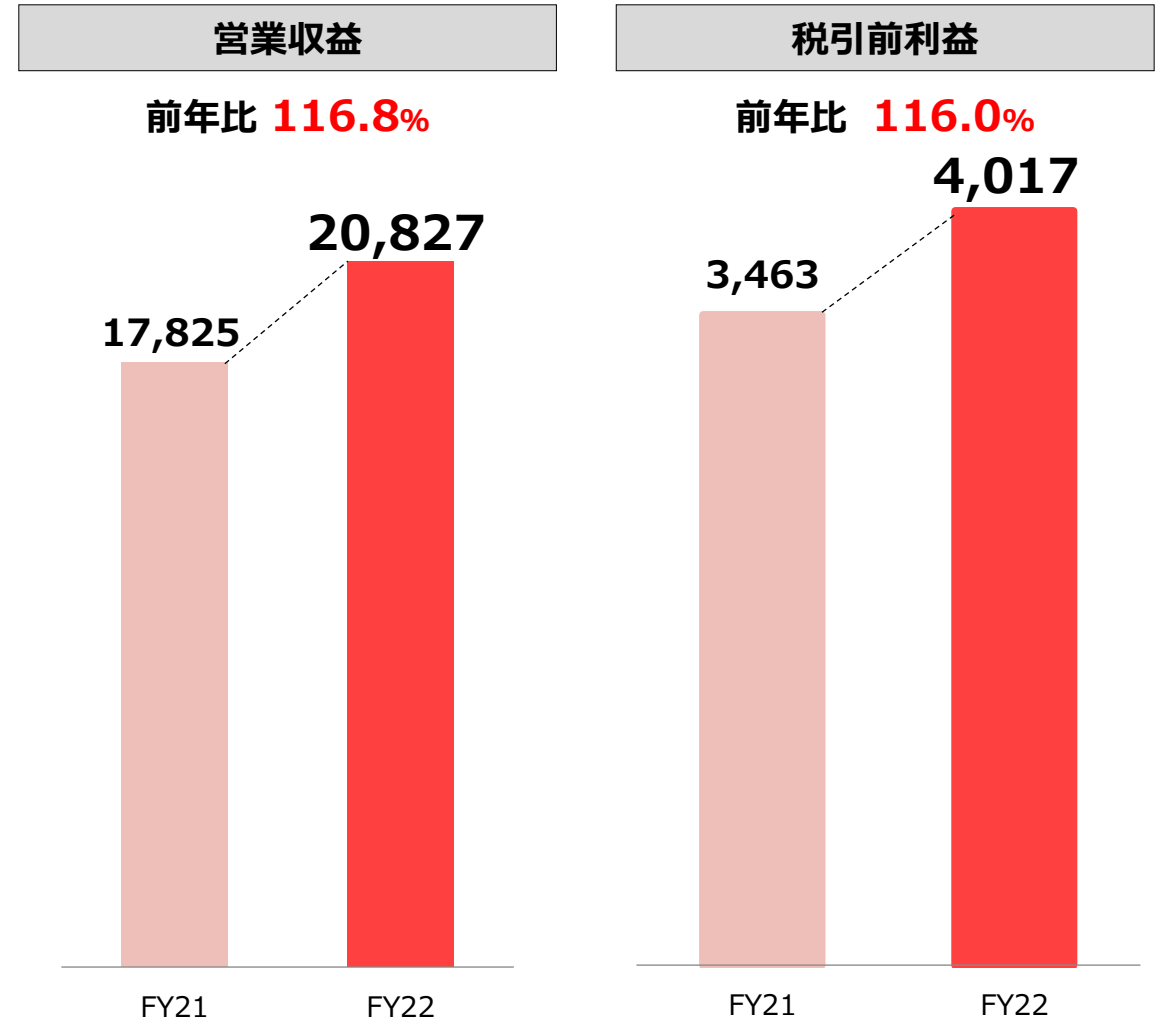
# 連結業績

(表・グラフ単位：百万円)



- ✓ 主要3事業の業容拡大が寄与し、**営業収益は208.3億円(前年比 116.8%)**
- ✓ DXやグループシナジー発揮による営業費用の削減で**税引前利益は40.2億円(前年比 116.0%)**

	2021年3月期	2022年3月期	前年比
営業収益	17,825	20,827	116.8%
その他の収益	694	47	6.8%
営業費用	14,891	16,992	114.1%
税引前利益	3,463	4,017	116.0%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2,383	2,941	123.4%
基本的1株当たり 当期利益(円)	186.74	229.39	122.8%



(注) FY21のその他の金融費用の一部を営業費用に振り替えております。

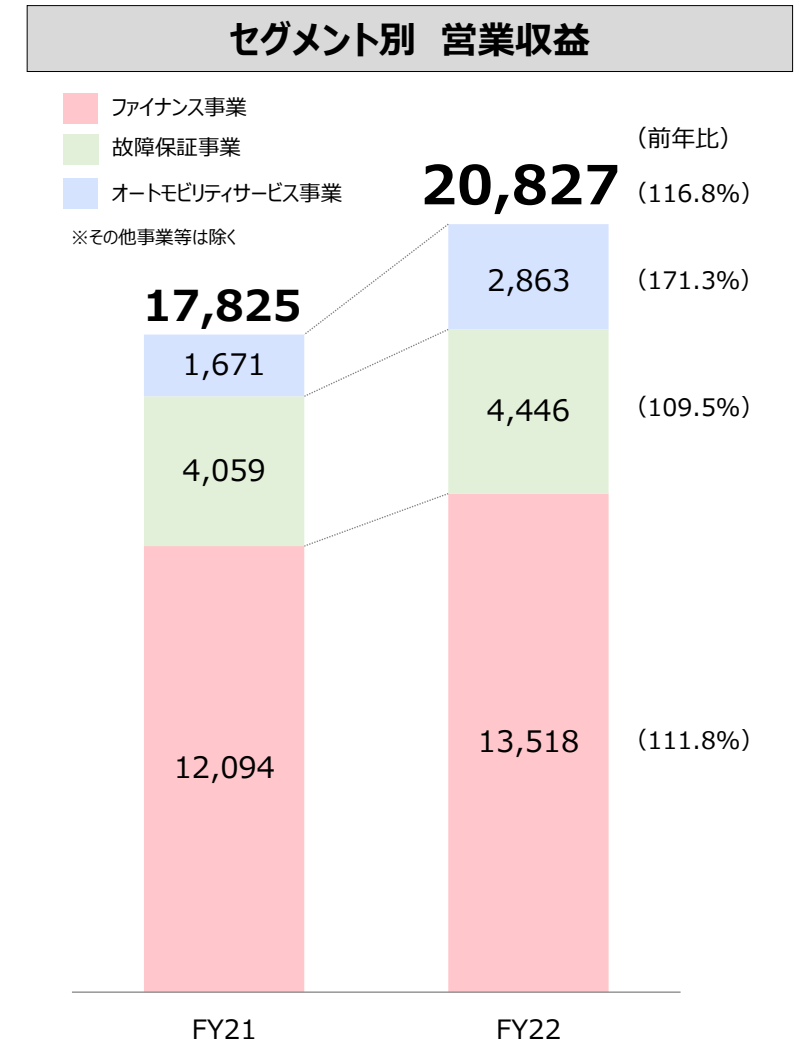
# セグメント別業績

(表・グラフ単位：百万円)



- ✓ 各事業、順調に**営業収益が伸長**
- ✓ 新規事業のオートモビリティサービス事業は、部品販売や車両卸販売が収益の伸びを牽引

	2022年3月期	
	営業収益	税引前利益
<b>ファイナンス事業</b> ー構成ー クレジット・オートリース ・債権回収サービス	<b>13,518</b> 前年比 <b>111.8%</b> クレジット債権残高の伸長とサービサーの業績が寄与	<b>3,099</b>
<b>故障保証事業</b> ー構成ー 故障保証サービス	<b>4,446</b> 前年比 <b>109.5%</b> 取扱高の伸長とグループ間シナジーによる原価抑制が寄与	<b>637</b>
<b>オートモビリティサービス事業</b> ー構成ー 部品販売・ソフトウェア販売 ・車両卸販売・自動車整備等	<b>2,863</b> 前年比 <b>171.3%</b> 事業投資フェーズであるも、粗利額が伸長	<b>26</b>
<b>その他事業等</b>	<b>0.7</b>	<b>255</b>
<b>合計</b>	<b>20,827</b>	<b>4,017</b>



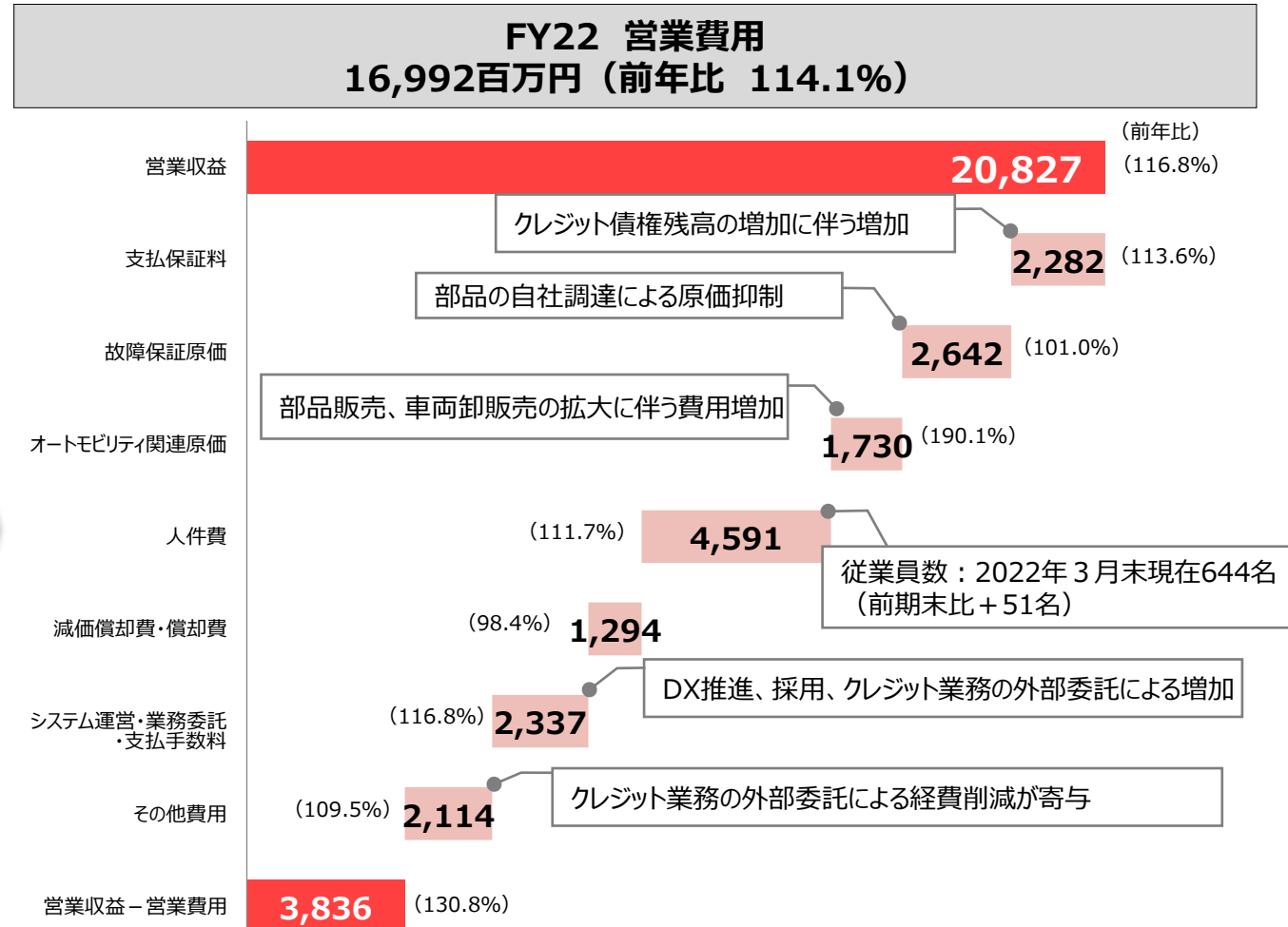
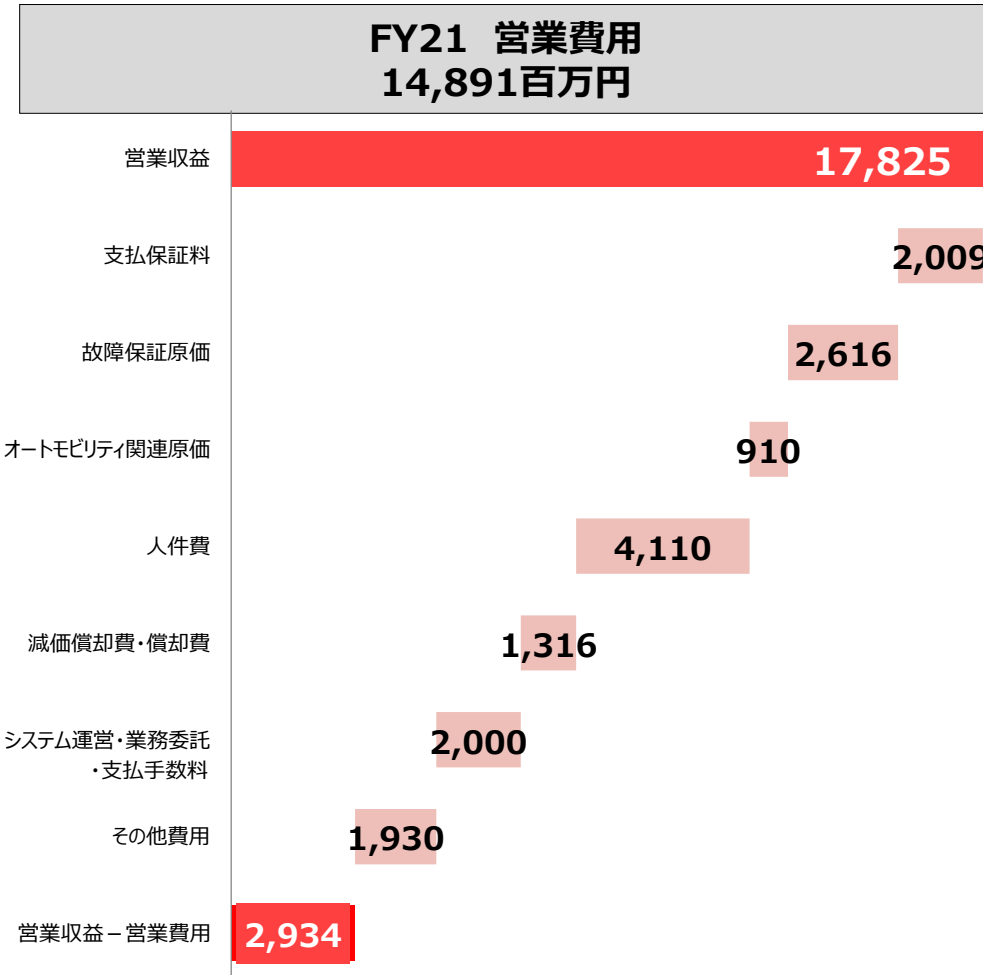
(注) 1. その他事業等とは、報告セグメントに含まれないその他事業損益、セグメント間取引相殺及び全社損益が含まれます。  
 2. 当期よりセグメント区分を変更したため、前期のセグメント別損益は、実務上可能な範囲でのみ反映しております。

# 営業費用（連結）の推移

(グラフ単位：百万円)



- ✓ 営業費用は、170.0億円（前年比 114.1%）
- ✓ オートモビリティサービス事業の営業収益拡大に伴う変動費の増加がある一方、グループ間取引やペーパーレスの推進など、**経費削減施策が営業費用の伸びを抑制**



(注) 1. 速報値のため、修正・変更が生じた際は当社HP上にて速やかにお知らせいたします。  
2. FY21のその他の金融費用の一部を営業費用に振り替えております。

✓ マーケット低迷の影響を受けるも、グループ間シナジーの発揮やDX化による原価削減等により、**2017年の上場来、5期連続増収増益を更新**

## 営業収益

## 税引前利益

前期実績

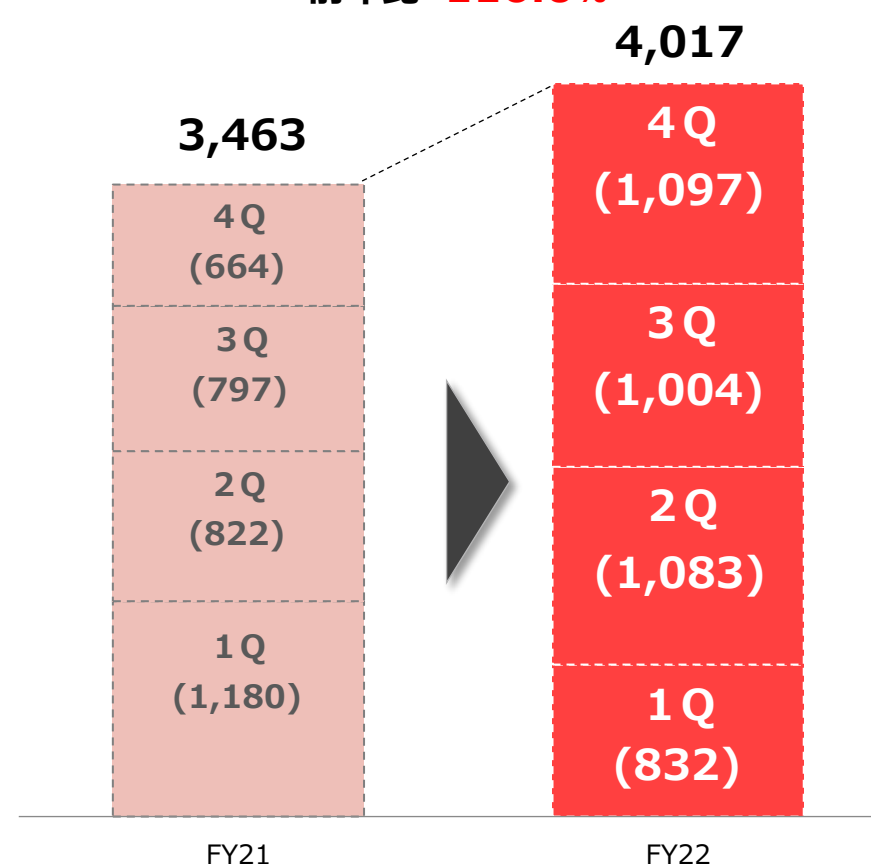
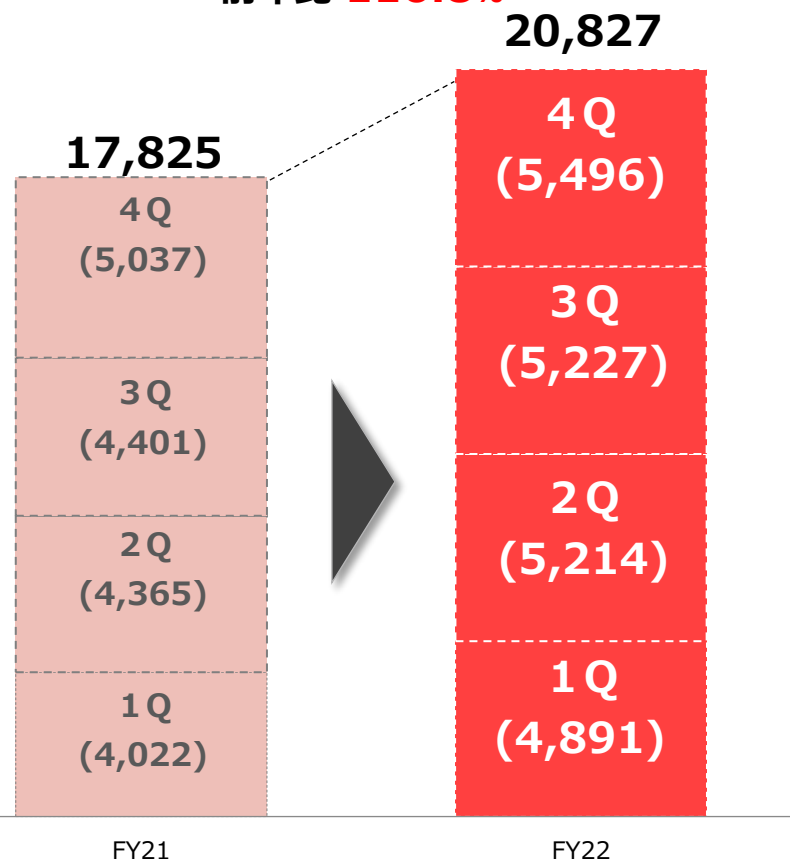
今期実績

前期実績

今期実績

前年比 **116.8%**

前年比 **116.0%**



(注) FY21. 4Qの営業収益は、FY21. 1Q~3Qの金融資産の減損損失の営業収益への振替を含んだ実績であります。



## 2. セグメント概要

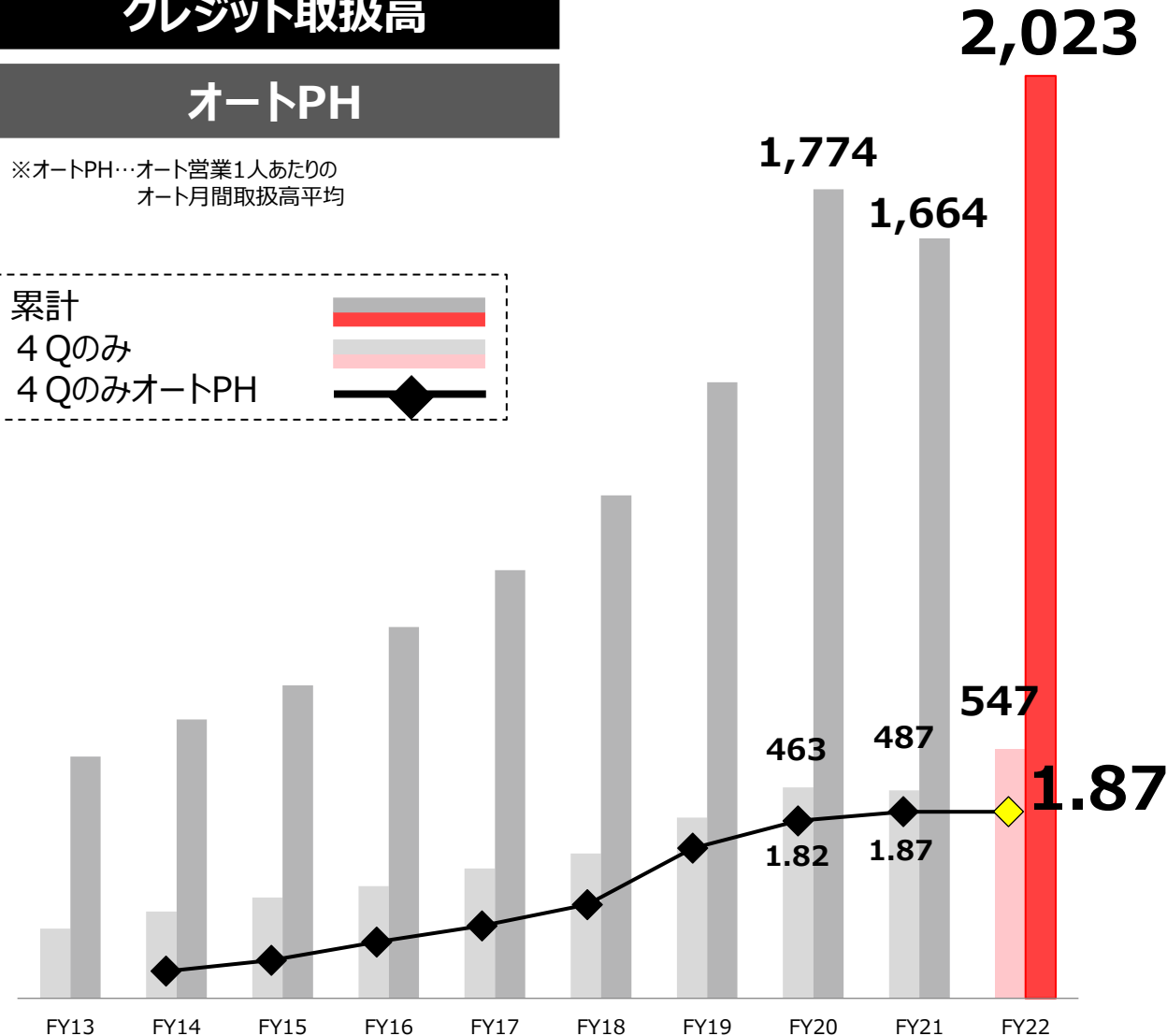
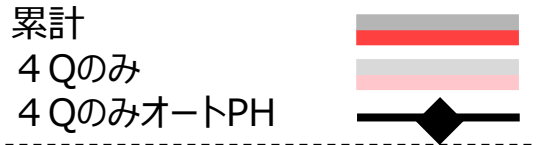
---



## クレジット取扱高

### オートPH

※オートPH…オート営業1人あたりの  
オート月間取扱高平均



## クレジット取扱高 前年比

# 121.6%

## オートPH 前年比

# 100.0%

### 増減要因

- **DX施策及び営業組織再編**により、効率的な営業活動が実現  
ペーパーレス契約率：87%（前年比+27.2ポイント）  
営業拠点数：24拠点（前年比+9拠点）
- 中古車マーケットの悪影響を受けながらも、**会員制組織「カープレミアクラブ」**（旧PFS Premium Club）の**会員数増加**が取扱高増加に寄与
- **営業人員100名体制は概ね実現**  
今期末営業人員：95名（前年比+12人）

### 戦略

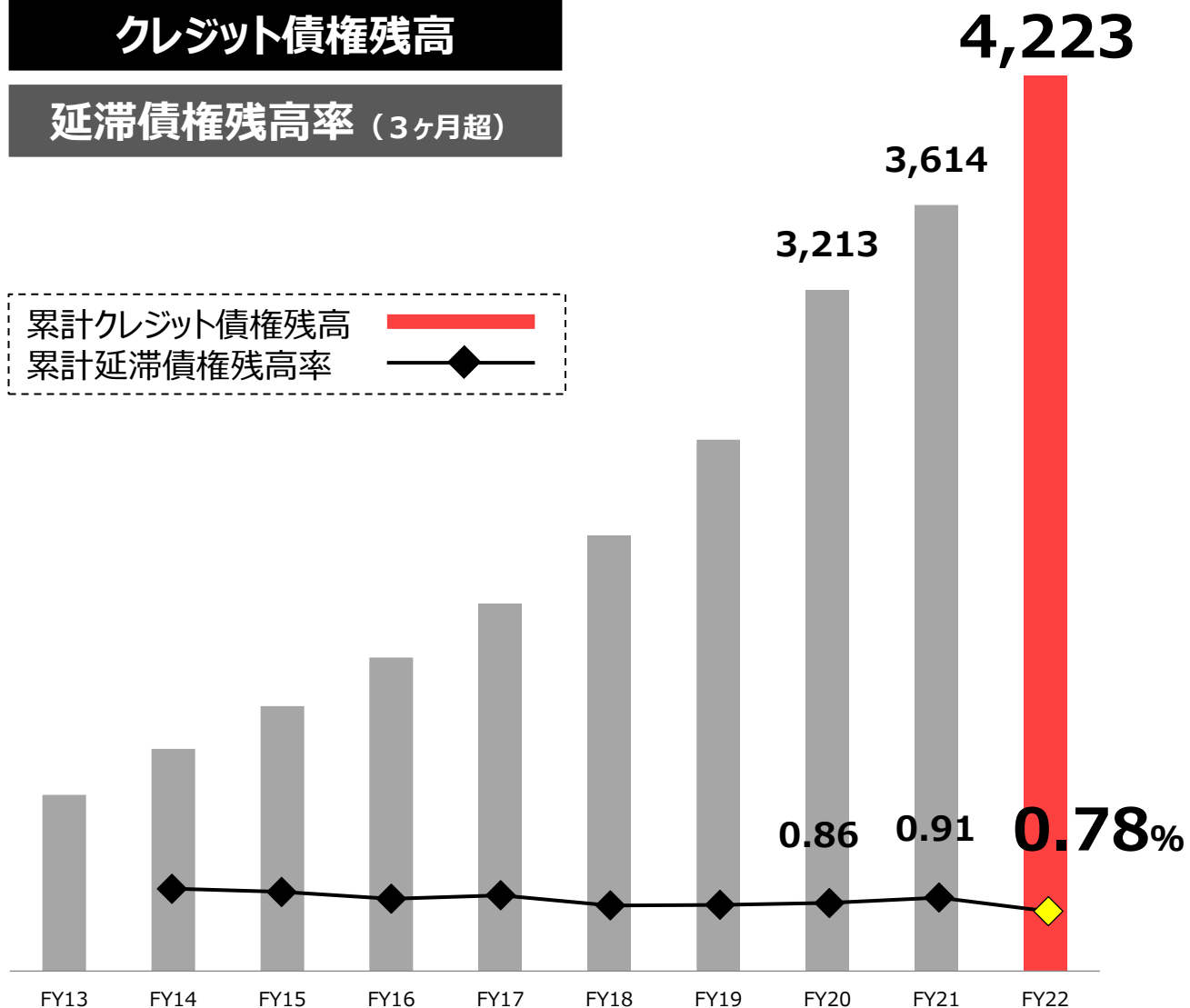
- **会員制組織「カープレミアクラブ」の加入を促進**  
**会員限定サービスの提供を通じて取扱高の増加を目指す**

(注) 1. クレジット取扱高とは、その期間で新たに締結したクレジット契約金額、及びリース保証契約金額の総額です。オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の取扱高も含めた値であり、プレミア(株)の実績です。  
2. PHとは、オート営業人員1人あたりの月間取扱高平均です。月間取扱高とは、1ヶ月の間に新たに締結したオートのクレジット契約金額をいい、クレジット契約金額とは、商品代金残金及び分割払手数料の合計額をいいます。なお、PHはプレミア(株)の実績です。

## クレジット債権残高

### 延滞債権残高率 (3ヶ月超)

累計クレジット債権残高  
累計延滞債権残高率



## クレジット債権残高 前年比

# 116.8%

## 延滞債権残高率

# 0.78%

### 延滞率 増減要因

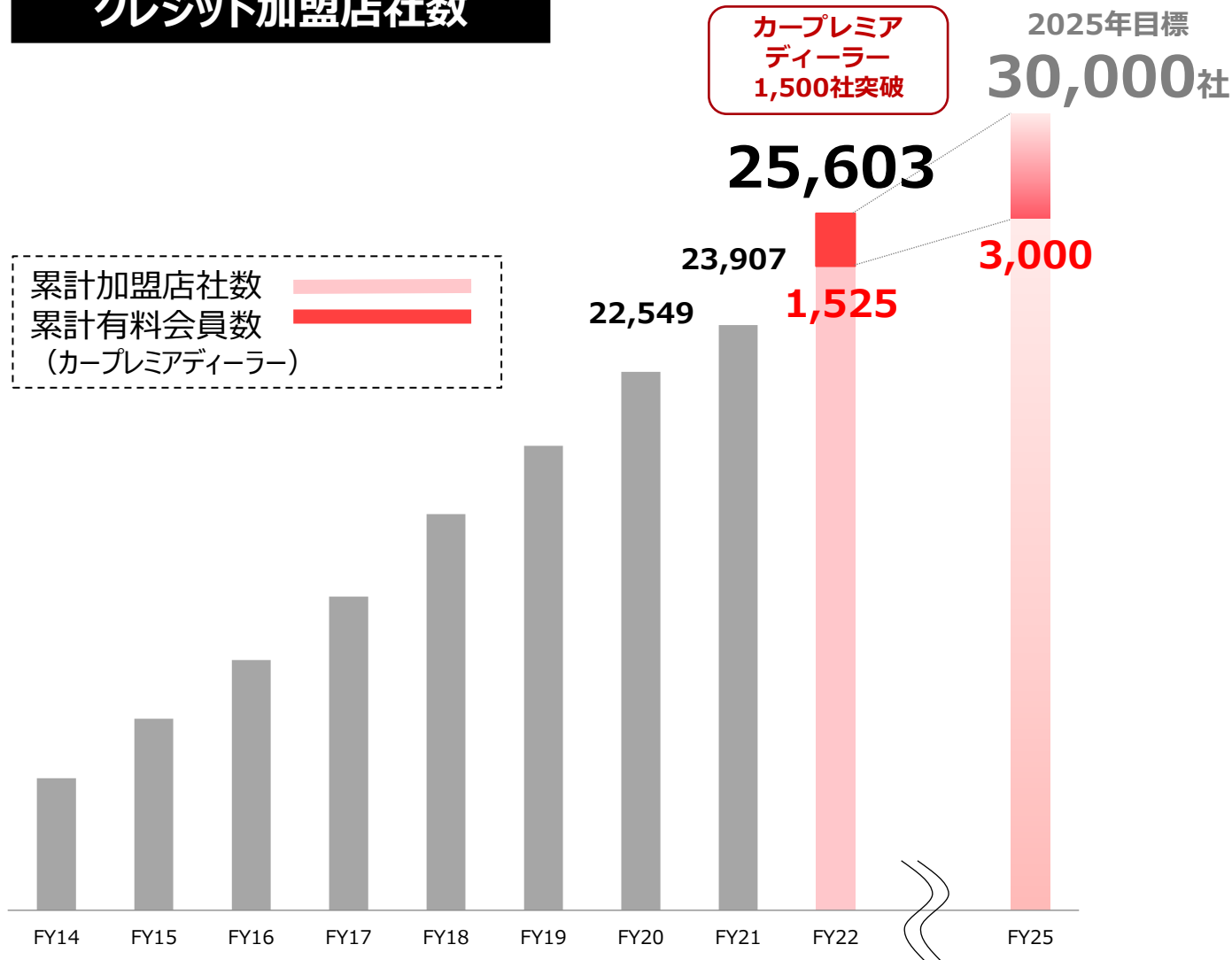
- **DX施策による業務イノベーションの実現**  
IVR（オートコールシステム）と  
プレディクティブコール（AI搭載型の架電システム）の併用により、  
効率的な初期延滞の解消
- **サービサー子会社と協業し、中長期延滞の回収活動を継続**  
3月の中長期延滞債権の回収率、回収額ともに過去最高を更新

### 戦略

- **IVRやプレディクティブコールを活用した初期延滞債権の抑制を強化**
- **サービサー子会社とのシナジーによる中長期延滞債権の抑制**

(注) 1. クレジット債権残高とは、開業から期末までの累計取扱高のうち、当該時点において返済期日が未到来又は返済されていないクレジット契約金額及びリース保証契約金額の総額をいいます。  
オートクレジット以外の商品（エコロジークレジット等）の債権残高も含めた値であり、プレミア(株)の実績です。  
2. 延滞債権残高率とは、当該期末時点のクレジット及びリース債権残高に対し、延滞月数が3ヵ月を超える債権及び特別債権（司法介入債権）の合計額が占める割合をいいます。

## クレジット加盟店社数



累計加盟店社数  
累計有料会員数  
(カープレミアディーラー)

## クレジット加盟店社数 前年比 107.1%

### 増減要因

- 既存加盟店の**有料会員化を優先促進**
- 新規加盟店開拓は、概ね計画通りに進捗

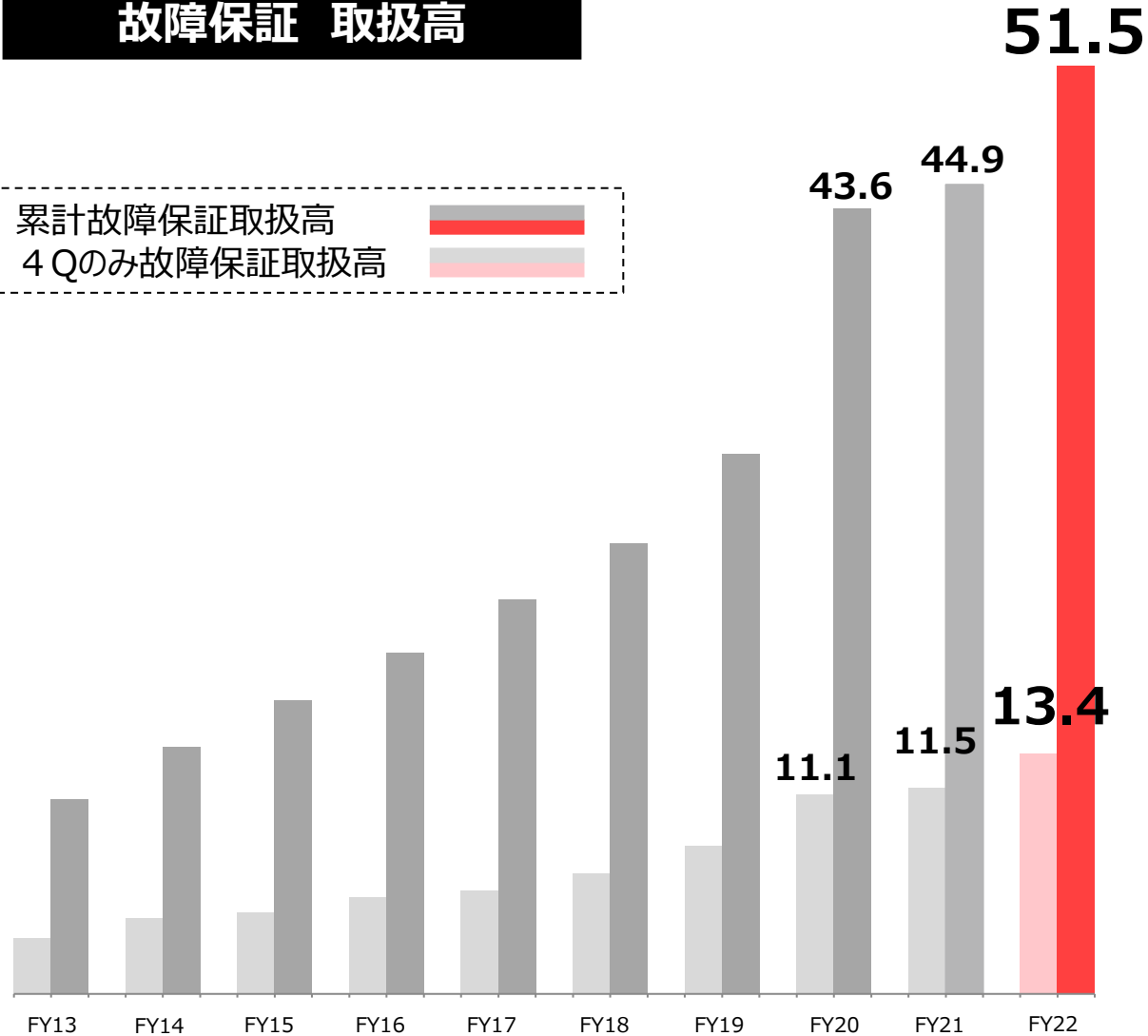
### 戦略

- 会員制組織の名称を「カープレミアクラブ」に変更し、ブランドを統一  
※中古車販売店向け会員制組織：カープレミアディーラー  
 ダイヤモンド会員 88社  
 ゴールド会員 1,437社 (今期3Q比+342社)
- 新規加盟店の開拓を継続しつつ、稼働促進及び有料会員化に注力
- 会員数の今期末目標**1,500社は達成、FY23.3末には2,000社を目指す**

(注) 1. 加盟店社数とは、加盟店契約を締結した法人単位をいいます。複数店舗をもつ加盟店であっても、1社として集計しており、プレミア(株)の実績です。  
 2. 2022年3月期第3四半期にカープレミアディーラー会員数の集計基準の見直しを行い、新基準を適用して記載しております。

## 故障保証 取扱高

累計故障保証取扱高  
4Qのみ故障保証取扱高



## 故障保証取扱高 前年比

# 114.7%

自社商品取扱高 前年比 135.6%

### 増減要因

- **自社商品の拡販に注力、順調に伸長**  
3月の自社商品の取扱高が過去最高を更新
- **提携商品はマーケット不振の影響を受け、伸びが鈍化**  
提携商品に特化した営業人員の配置により、一部提携商品は回復傾向

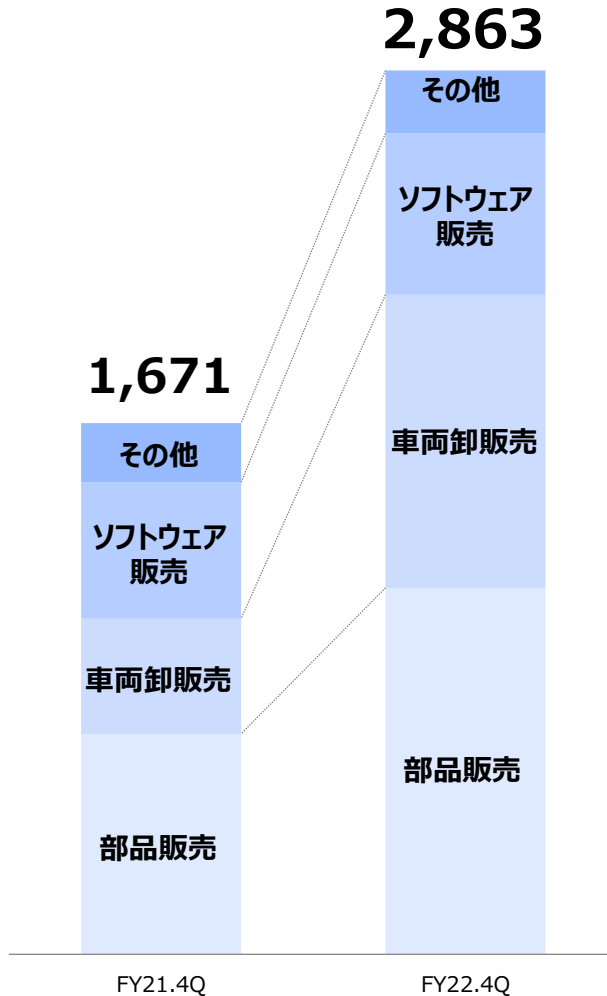
### 戦略

- **新商品の投入**による販売拡大を目指す
- **更なる原価低減**に向け、整備ネットワークへの入庫・自社での中古部品調達を推進
- **利便性・効率性の向上**に向け、オンライン申し込みシステムを導入予定

(注) 1. 故障保証取扱高とは、その期間で新たに締結した保証契約金額の総額です。  
2. 2022年3月期第3四半期に一部商品の取扱高の集計基準の見直しを行い、新基準を適用して記載しております。

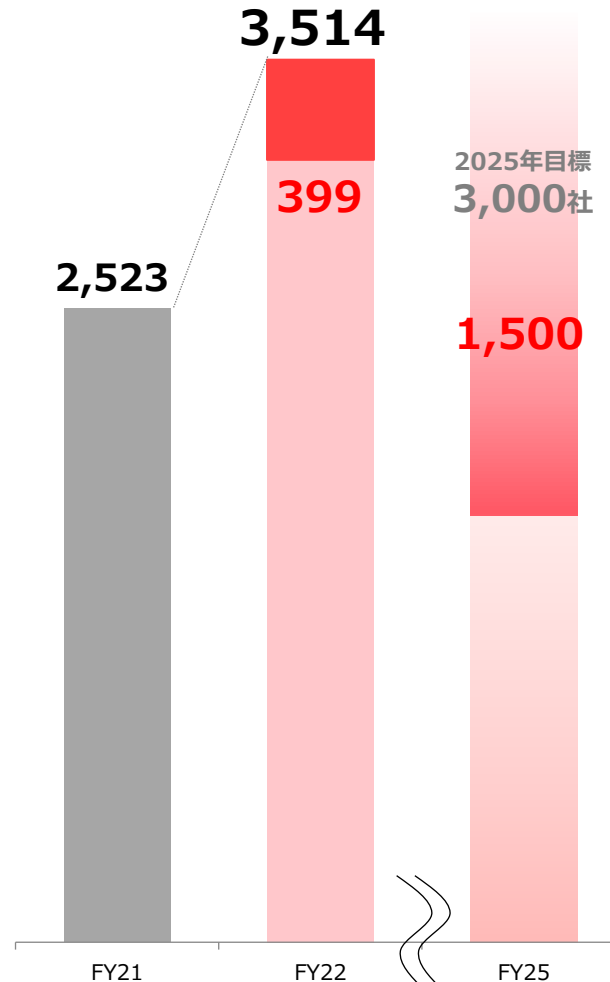
## 営業収益

その他：直営整備工場・会員制組織等



## 整備ネットワーク社数

累計加盟店社数  
累計有料会員数  
(カープレミアガレージ)



## 営業収益 前年比

# 171.3%

## 整備ネットワーク社数 前年比

# 139.3%

### 増減要因

- 有料会員組織の拡大に伴い、各サービスの取扱いが増加
- 自動車の中古部品のWeb販売が好調  
3月のプレミアパーツの売上高が過去最高を更新
- ガレージ向けの会員サービスを細分化、  
会員の増加スピードが加速

### 戦略

- 会員制組織の名称を「カープレミアクラブ」に変更し、  
ブランドを統一  
※整備工場向け会員制組織：カープレミアガレージ  
※収益計上方法の変更とブランド変更による除却損が発生
- 会員向けコンテンツの拡充により**有料会員の開拓を進める**  
C向けサイトを経由した集客支援サービスの開発

## 3. その他トピックス

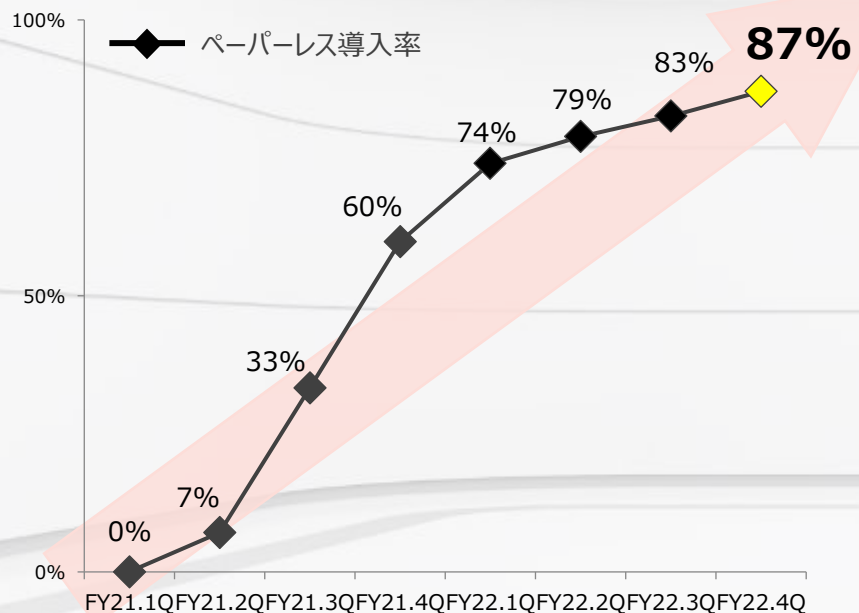
---



- ✓ DX化によって実現した、ファイナンス・故障保証・オートモビリティサービスの取引額をKGIに設定
- ✓ 前期に開始したクレジット契約書のペーパーレス化は、**導入率が伸長**

## 【ファイナンス事業】 クレジットペーパーレス申込取扱高

前期開始した契約書ペーパーレスシステムの導入率が87%へ伸長  
効率的な営業活動が実現



オンラインを通じた各事業の取扱額をDX戦略の指標として管理 ※…システム開発中		
ファイナンス事業	故障保証事業	オートモビリティサービス事業
オートクレジット取扱高	故障保証取扱高※	プラットフォームを介した各取引の取扱高※
オートリース取扱高※		

## DX戦略 タイムライン

来期は事業DXのローンチを予定、社内DX各開発は順調に進捗

	2022.3				2023.3				2024.3			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
事業DX	【エンドユーザー向け】車のことなら premia				プラットフォームとして統合				CASE・MaaS・電気自動車化への対応			
	【B to B (premia) to C】コミュニケーションシステム											
	【モビリティ事業者向け】加盟店ポータル P-Gate											
社内DX	ファイナンス事業 業務システム											
	故障保証事業 業務システム				オートモビリティサービス事業 業務システム							
	グループ全体 業務システム											
	グループ全体インフラ整備 DaaS・ゼロトラスト											



2022年1月

## 集客支援サービスの提供開始

DX

アフターサービスを必要とされる個人のお客様を、整備工場へご紹介するサービスを開始しました。これにより、整備工場は、新規のお客様との取引機会の増加や管理顧客の確保が見込め、長期的な経営安定化を図ることが期待できます。

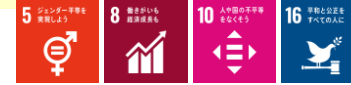
## 委任型執行役員制度の導入

コーポレートガバナンスの更なる強化の観点から、経営に関する意思決定・監督と、業務執行の分離を推進することにより、取締役会における経営の意思決定・監督にかかる機能の強化並びに経営に関する意思決定の更なる迅速化を図ってまいります。

2022年2月

## テレワーク職を導入

「Well-being」の向上を目指して、従業員一人一人の生活環境に合わせた柔軟な働き方の実現によって、多様な人財の確保・活躍を目指してまいります。



## SaaS企業、エボラニ(株)へ出資

DX

エボラニ(株)の提供するサービスの優位性や、SaaS分野に精通した同社の経営陣、DX ツールの今後の成長性に期待し、同社の事業成長に貢献していくことを目的に出資を決定しました。



2022年4月

## カープレミア(株)を設立

モビリティ事業者（全国の自動車販売店・自動車整備工場）向け会員組織の開拓・推進を担う中核子会社として、カープレミア株式会社を新たに設立しました。

同社の設立に伴い、会員制組織の名称を変更いたします。

▼会員制組織名称

- 自動車販売店、整備工場 会員組織「カープレミアクラブ」(旧 PFS Premium Club、FIXMAN Club)

2022年5月

## DX認定事業者に認定

DX

経済産業省が定めるDX認定制度に基づき、「DX認定事業者」としての認定を取得しました。今後も当社はDX戦略に基づき、さらなるグループ内外のDX化を推進するとともに事業を拡大してまいります。



2022年8月

## アニュアルレポートを発行予定

当社で初となるアニュアルレポートの発行を予定しております。財務・非財務の情報ははじめとして、中期ビジョン達成のための取り組みなどを記載予定です。

## 4. 2023年3月期 業績・配当予想について

---



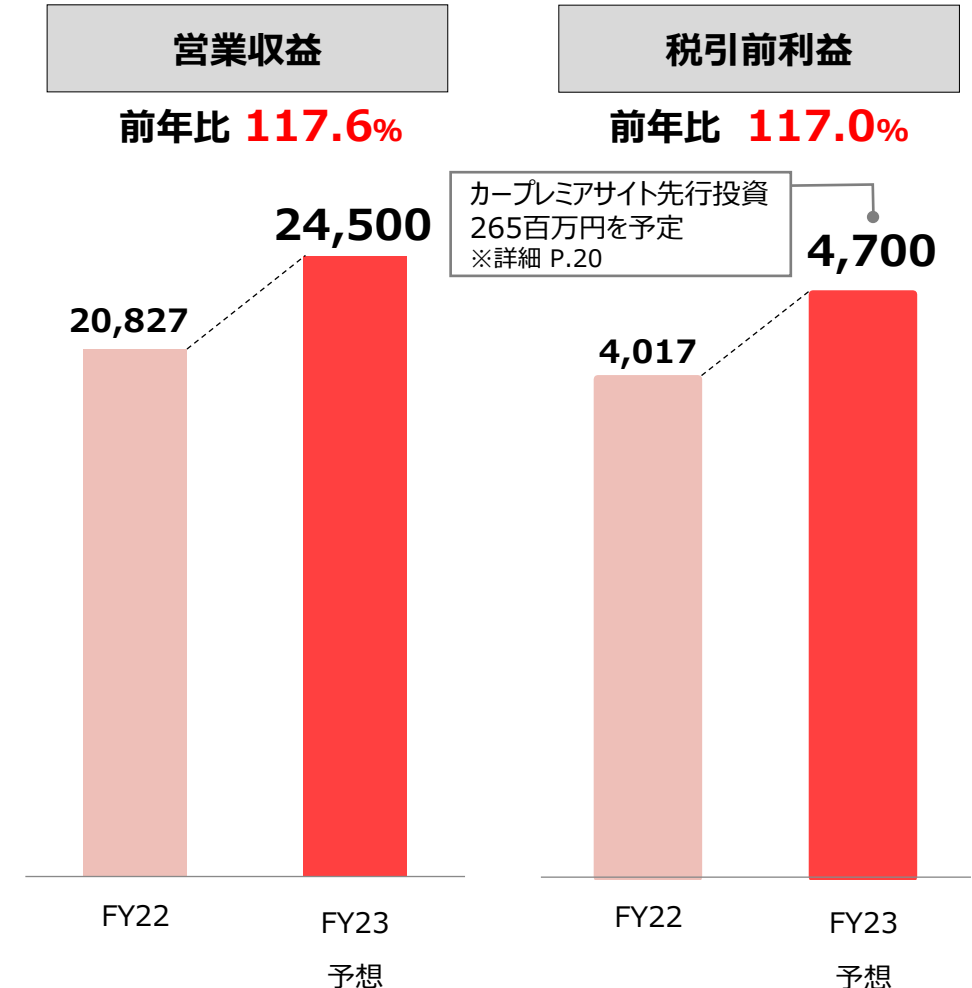
# 2023年3月期 通期連結業績予想及び配当予想

(表・グラフ単位：百万円)



- ✓ 営業収益は245.0億円、税引前利益は47.0億円、**6期連続増収増益**を予想
- ✓ 昨今の外部環境を加味し、**新車生産と中古車流通はトレンドが継続すると想定**
- ✓ 年間配当は通期で**9円の増額**と予想

	2022年 3月期	2023年3月期 予想		
			前年比 (増減)	前年比 (率)
営業収益	20,827	24,500	3,673	117.6%
税引前利益	4,017	4,700	683	117.0%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2,941	3,400	459	115.6%
基本的1株当たり 当期利益(円)	229.39	264.59	35.2	115.3%
年間配当額(円)	51	60	9	117.6%



# カープレミアサイトへの先行投資について

(表・グラフ単位：百万円)



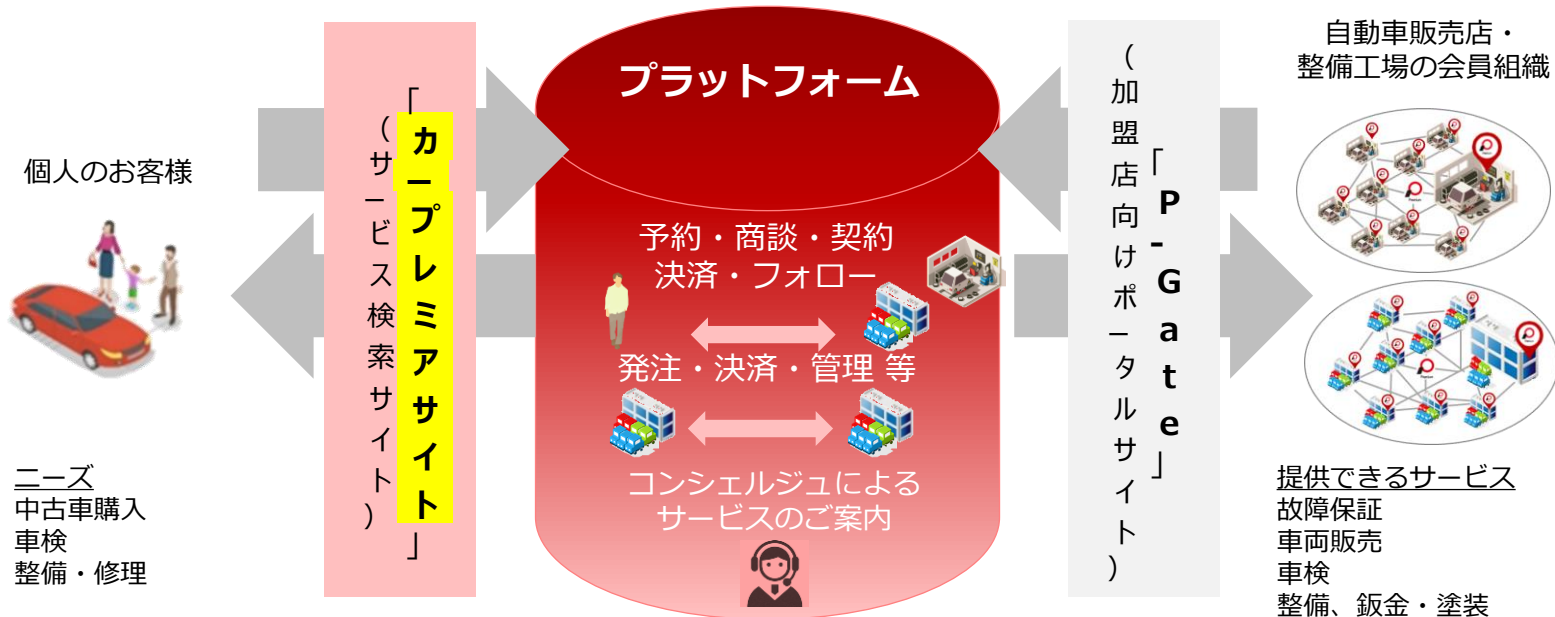
- ✓ 長期的な成長に向けた先行投資として、265百万円を個人のお客様向け自動車購入・利用支援Webサイトの構築に利用予定
- ✓ サイトを通じた事業間シナジーの創出及び早期の利益貢献を目指す

## 先行投資

### 【FY23(予想)】 265百万円 の内訳

※中期経営計画には織り込んでいない先行投資となります

個人のお客様向けサイト（カープレミアサイト）を構築予定  
将来的にはカープレミアサイトを通じて集客し、会員組織への送客を実現  
事業間シナジーの創出及び早期の利益貢献を目指す



# 中期経営計画の最終年度に向けた取り組みについて

- ✓ 中期経営計画で掲げた重点施策は**順調に進捗**
- ✓ 次年度以降に向けた取り組みの検討を開始

## 中計で掲げた重点施策

### ファイナンス

- 営業エリア、人員、加盟店社数の拡大
- AI審査体制の確立やペーパーレスの実現
- 中長期債権の回収を強化
- 引揚車両を会員組織内の加盟店に販売

### 故障保証

- プロパー保証商品の営業を強化
- 延長保証の商品開発、販売拡大
- 修理費用の低減、販売価格への還元
- 認知度向上のための広告施策実施

### モビリティ

- サービスのラインナップの拡充
- プラットフォーム構想の推進
- プロパーリース/サブスク商品の全国展開
- カーボンニュートラルに貢献するビジネスを新たに展開

### カープレミア

- 2025年に会員制組織  
カープレミアディーラー 3,000社  
カープレミアガレージ 1,500社

## 2022年3月時点の進捗

- 拠点数 前年比+9拠点、  
営業人員 前年比+12名、加盟店社数25,603社
- ペーパーレス契約率87%
- 中長期延滞債権の回収率、回収額ともに過去最高を更新

- 自社商品は前年比+135.6%
- 自社ネットワークへの誘導在庫や  
自社内で部品を調達することで原価削減を実現

- プラットフォーム構想実現に向けたシステムの構築(一部リリース済)
- カープレミアブランドでの新サービスの開発
- プロパーリース/サブスク商品のリリース

- 2022年3月末時点  
カープレミアディーラー 1,525社(進捗率 50.8%)  
カープレミアガレージ 399社(進捗率 26.6%)

## 2023年3月期の取り組み

- ✓ クレジット契約書  
ペーパーレス契約率 **100%**
- ✓ AI審査の確立

- ✓ プロパー保証商品の営業を強化
- ✓ 延長保証の強化
- ✓ オンライン申し込みによるペーパーレス化の実現

- ✓ カープレミアサイト(C向け)の本格展開
- ✓ カープレミア商品の拡充
- ✓ プロパーリース商品の強化
- ✓ 新たなビジネスの展開

- ✓ カープレミアディーラー  
**2,000社** (進捗率 66.7%)
- ✓ カープレミアガレージ  
**1,500社** (進捗率 100.0%)

# 5. APPENDIX

---



社名	プレミアグループ株式会社
証券コード / 市場	7199 / 東京証券取引所市場プライム市場
設立	2015年5月25日 ※2007年 プレミア株式会社設立（旧社名：株式会社ジー・ワンクレジットサービス）
本社	東京都港区虎ノ門2-10-4 オークラプレステージタワー
代表取締役社長	柴田 洋一
発行済株式数	13,394,990株 2022年3月末時点
資本金	1,668百万円 単体/2022年3月末時点
従業員数	644名 連結/2022年3月末時点（注）臨時雇用者を除く、グループ従業員数
主な株主	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野村證券（野村アセットマネジメント、ノムラインターナショナル）：9.65%</li> <li>・Coupland Cardiff Asset Management：6.99%</li> <li>・BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン：6.09%</li> <li>・三井住友トラスト・アセットマネジメント、日興アセットマネジメント：4.13%</li> </ul> <p style="text-align: right;">（2022年3月4日時点 大量保有報告等を参照）</p>
グループ内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファイナンス事業</li> <li>・故障保証事業</li> <li>・オートモビリティサービス事業</li> <li>・海外(タイ王国、インドネシア共和国、フィリピン共和国等)におけるファイナンス事業、故障保証事業、オートモビリティサービス事業</li> </ul>

プレミアムグループは、自動車販売店や整備工場の皆さまと一緒に  
お客様に豊かなカーライフを届ける**オートモビリティ企業**です。

## 事業セグメント

### ファイナンス事業

#### ▷主な事業

- ・オートクレジット
- ・オートリース
- ・エコロジッククレジット
- ・ショッピングクレジット
- ・サービサー

#### ▷主な取引先

- ・中古車販売店

### 故障保証事業

#### ▷主な事業

- ・自動車の故障保証事業
- ・故障保証事業の海外展開  
(タイ、インドネシア、フィリピン)

#### ▷主な取引先

- ・中古車販売店

### オートモビリティサービス事業

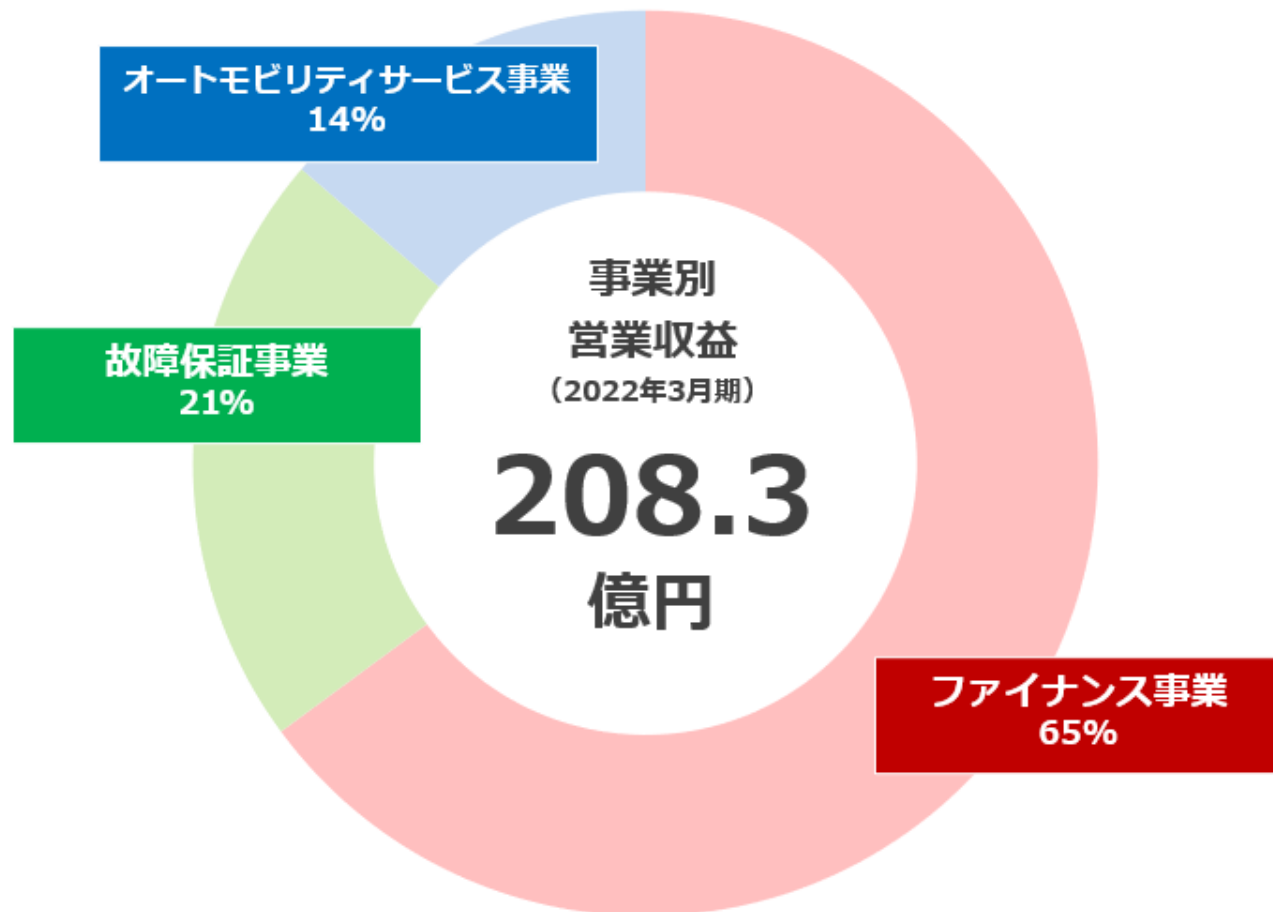
#### ▷主な事業

- ・国内外への中古パーツ販売
- ・業務用ソフトウェア販売
- ・自動車卸売販売
- ・自社整備工場の運営

#### ▷主な取引先

- ・整備工場
- ・中古車販売店

## セグメント別ポートフォリオ





(単位：百万円)

	FY21 (2021年3月31日)	FY22.1Q (2021年6月30日)	FY22.2Q (2021年9月30日)	FY22.3Q (2021年12月31日)	FY22 (2022年3月31日)	前期末比	前Q比
<b>資産の部</b>							
現金及び現金同等物	8,054	6,962	8,181	6,859	11,433	142.0%	166.7%
金融債権	28,115	23,842	24,860	25,736	35,733	127.1%	138.8%
その他の金融資産	5,108	11,027	11,961	13,176	5,786	113.3%	43.9%
有形固定資産	3,644	3,613	3,553	3,419	3,648	100.1%	106.7%
無形資産	5,768	5,742	5,859	6,055	6,279	108.9%	103.7%
のれん	3,958	3,958	3,958	3,958	3,958	100.0%	100.0%
持分法投資	1,434	1,348	1,317	1,432	1,600	111.5%	111.7%
繰延税金資産	2	2	4	2	3	202.5%	188.6%
保険資産	3,111	3,589	3,262	3,588	3,284	105.6%	91.5%
その他の資産	8,961	8,231	7,785	7,598	10,075	112.4%	132.6%
<b>資産合計</b>	<b>68,156</b>	<b>68,314</b>	<b>70,739</b>	<b>71,823</b>	<b>81,800</b>	<b>120.0%</b>	<b>113.9%</b>
<b>負債の部</b>							
金融保証契約	25,079	26,239	27,566	28,597	30,065	119.9%	105.1%
借入金	19,641	19,357	18,972	18,618	23,759	121.0%	127.6%
その他の金融負債	6,703	6,111	6,158	5,838	7,248	108.1%	124.2%
引当金	302	310	310	310	366	121.0%	117.9%
未払法人所得税	648	170	562	397	720	111.2%	181.2%
繰延税金負債	1,404	1,438	1,378	1,425	1,238	88.2%	86.9%
その他の負債	7,087	7,093	7,447	7,843	8,590	121.2%	109.5%
<b>負債合計</b>	<b>60,865</b>	<b>60,718</b>	<b>62,393</b>	<b>63,028</b>	<b>71,987</b>	<b>118.3%</b>	<b>114.2%</b>
<b>資本の部</b>							
親会社の所有者に帰属する持分							
資本金	1,612	1,627	1,651	1,678	1,700	105.5%	101.4%
資本剰余金	1,281	1,287	1,287	1,287	1,295	101.1%	100.6%
自己株式	△ 1,201	△ 1,201	△ 1,201	△ 1,201	△ 1,201	100.1%	100.0%
利益剰余金	5,403	5,709	6,460	6,828	7,722	142.9%	113.1%
その他の資本の構成要素	116	93	63	112	194	166.5%	173.5%
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<b>7,211</b>	<b>7,515</b>	<b>8,260</b>	<b>8,703</b>	<b>9,710</b>	<b>134.6%</b>	<b>111.6%</b>
非支配持分	79	80	86	92	103	130.2%	112.8%
<b>資本合計</b>	<b>7,291</b>	<b>7,596</b>	<b>8,346</b>	<b>8,795</b>	<b>9,814</b>	<b>134.6%</b>	<b>111.6%</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>68,156</b>	<b>68,314</b>	<b>70,739</b>	<b>71,823</b>	<b>81,800</b>	<b>120.0%</b>	<b>113.9%</b>

# PL (連結累計期間)

※速報値のため、修正・変更が生じた際は当社HP上にて速やかにお知らせいたします。



(単位：百万円)

連結累計期間	FY21 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	FY22 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	前年同期比
営業収益	17,825	<b>20,827</b>	116.8%
その他の金融収益	9	<b>17</b>	191.9%
持分法による投資利益	59	<b>213</b>	359.9%
その他の収益	694	<b>47</b>	6.8%
収益合計	18,586	<b>21,104</b>	113.5%
営業費用	14,891	<b>16,992</b>	114.1%
その他の金融費用	64	<b>41</b>	64.0%
その他の費用	168	<b>55</b>	32.5%
費用合計	15,123	<b>17,087</b>	113.0%
税引前当期（四半期）利益	3,463	<b>4,017</b>	116.0%
法人所得税費用	1,070	<b>1,053</b>	98.4%
当期（四半期）利益	2,393	<b>2,964</b>	123.8%
当期利益の所属			
親会社の所有者に帰属する利益	2,383	<b>2,941</b>	123.4%
非支配持分に帰属する利益	10	<b>23</b>	220.1%

(注) FY21のその他の金融費用の一部を営業費用に振り替えております。

# PL (連結累計期間/営業収益・営業費用)

※速報値のため、修正・変更が生じた際は当社HP上にて速やかにお知らせいたします。



(単位：百万円)

連結累計期間	FY21 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	FY22 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	前年同期比
営業収益			
金融収益	9,553	<b>10,615</b>	111.1%
故障保証収益	4,024	<b>4,408</b>	109.5%
その他手数料売上	1,922	<b>2,099</b>	109.2%
オートモビリティ関連売上	1,281	<b>2,349</b>	183.4%
ソフトウェア売上	441	<b>522</b>	118.4%
保険履行収益	171	<b>224</b>	131.4%
金融資産の減損利得	388	<b>435</b>	112.2%
その他	46	<b>175</b>	377.0%
合計	17,825	<b>20,827</b>	116.8%

連結累計期間	FY21 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	FY22 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	前年同期比
営業費用			
金融費用	153	<b>149</b>	97.7%
支払保証料	2,009	<b>2,282</b>	113.6%
従業員給付費用	4,110	<b>4,591</b>	111.7%
故障保証原価	2,616	<b>2,642</b>	101.0%
オートモビリティ関連原価	910	<b>1,730</b>	190.1%
システム運営費	698	<b>801</b>	114.7%
減価償却費及び償却費	1,316	<b>1,294</b>	98.4%
租税公課	658	<b>686</b>	104.4%
支払手数料	862	<b>959</b>	111.3%
地代家賃	440	<b>577</b>	131.1%
業務委託料	54	<b>47</b>	87.3%
その他営業費用	1,065	<b>1,231</b>	115.6%
合計	14,891	<b>16,992</b>	114.1%

(注) FY21のその他の金融費用の一部を営業費用に振り替えております。

# PL (連結会計期間)

※速報値のため、修正・変更が生じた際は当社HP上にて速やかにお知らせいたします。



(単位：百万円)

連結会計期間	FY21.4Q (2021年1月1日～ 2021年3月31日)	FY22.1Q (2021年4月1日～ 2021年6月30日)	FY22.2Q (2021年7月1日～ 2021年9月30日)	FY22.3Q (2021年10月1日～ 2021年12月31日)	FY22.4Q (2022年1月1日～ 2022年3月31日)	前年同期比	前Q比
営業収益	4,722	4,891	5,214	5,227	5,496	116.4%	105.2%
その他の金融収益	6	1	1	11	9	149.3%	83.1%
持分法による投資利益	4	63	15	31	104	2942.7%	335.9%
その他の収益	41	4	15	33	△ 2	-4.2%	△ 5.2%
収益合計	4,773	4,958	5,244	5,302	5,608	117.5%	105.8%
営業費用	3,949	4,085	4,131	4,277	4,448	112.6%	104.0%
その他の金融費用	7	24	30	27	14	188.0%	51.1%
その他の費用	153	16	-	△ 7	49	31.9%	△ 701.7%
費用合計	4,109	4,125	4,161	4,298	4,511	109.8%	105.0%
税引前当期（四半期）利益	664	832	1,083	1,004	1,097	165.2%	109.2%
法人所得税費用	118	224	326	309	192	163.0%	62.2%
当期（四半期）利益	546	608	757	695	905	165.6%	130.2%
当期利益の所属							-
親会社の所有者に帰属する利益	548	608	751	689	894	163.2%	129.9%
非支配持分に帰属する利益	△ 2	0	6	6	10	△ 536.9%	163.4%

(注) 本PL数値は会計期間毎の実績であり、FY21の通期連結決算にて行ったFY21.1Q～3Qの金融資産の減損損失の営業収益への振替を含まない実績であります。

# PL (連結会計期間/営業収益・営業費用)

※速報値のため、修正・変更が生じた際は当社HP上にて速やかにお知らせいたします。



(単位：百万円)

連結会計期間	FY21.4Q (2021年1月1日～ 2021年3月31日)	FY22.1Q (2021年4月1日～ 2021年6月30日)	FY22.2Q (2021年7月1日～ 2021年9月30日)	FY22.3Q (2021年10月1日～ 2021年12月31日)	FY22.4Q (2022年1月1日～ 2022年3月31日)	前年同期比	前Q比
営業収益							
金融収益	2,311	2,458	2,533	2,678	2,777	120.2%	103.7%
故障保証収益	1,060	1,072	1,095	1,126	1,114	105.1%	98.9%
その他手数料売上	532	530	533	508	528	99.1%	103.9%
オートモビリティ関連売上	517	516	562	573	698	135.0%	121.7%
ソフトウェア売上	123	92	127	148	155	126.0%	105.1%
保険履行収益	83	-	109	-	115	139.0%	-
金融資産の減損利得	73	144	158	77	56	76.9%	72.7%
その他	22	79	98	116	52	231.4%	44.5%
合計	4,722	4,891	5,214	5,227	5,496	116.4%	105.2%

連結会計期間	FY21.4Q (2021年1月1日～ 2021年3月31日)	FY22.1Q (2021年4月1日～ 2021年6月30日)	FY22.2Q (2021年7月1日～ 2021年9月30日)	FY22.3Q (2021年10月1日～ 2021年12月31日)	FY22.4Q (2022年1月1日～ 2022年3月31日)	前年同期比	前Q比
営業費用						-	-
金融費用	38	25	20	16	39	103.6%	250.7%
支払保証料	515	542	563	582	595	115.6%	102.3%
従業員給付費用	1,070	1,123	1,040	1,202	1,226	114.6%	102.0%
故障保証原価	602	653	731	656	602	100.0%	91.7%
オートモビリティ関連原価	405	380	419	422	510	126.0%	120.9%
システム運営費	178	213	204	192	192	108.1%	100.4%
減価償却費及び償却費	394	309	309	328	349	88.6%	106.4%
租税公課	145	174	169	174	171	118.1%	98.4%
支払手数料	243	250	215	237	257	105.6%	108.2%
地代家賃	13	13	12	11	12	87.3%	105.3%
業務委託料	148	138	151	133	156	105.1%	117.7%
その他営業費用	199	268	297	326	340	170.9%	104.5%
合計	3,949	4,085	4,131	4,277	4,448	112.6%	104.0%

(注) 本PL数値は会計期間毎の実績であり、FY21の通期連結決算にて行ったFY21.1Q～3Qの金融資産の減損損失の営業収益への振替を含まない実績であります。



本資料に掲載されているIR情報は、プレミアグループ株式会社および関係会社（以下当社）の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社は本資料の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。本資料に情報を掲載する際には、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。本資料に含まれる著作物は、著作権法により保護されており、それらを無断で複製、改編、翻訳、頒布、実演または展示することは禁止されております。本資料への情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。